

Title	学歴別にみる沖縄の人々の生活構造：「那覇都市圏意識調査」のデータをもとに
Author	上原, 健太郎
Citation	市大社会学. 12 卷, p.105-117.
Issue Date	2011-09
ISSN	1345-8019
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学社会学研究会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

学歴別にみる沖縄の人々の生活構造

——「那覇都市圏意識調査」のデータをもとに——

上原 健太郎

1 本稿の主題

本稿では、量的調査の結果をもとに、沖縄・那覇都市圏で生活する人々の生活構造を学歴別で検討する。これまで、沖縄の人々の社会・文化的特性が「本土」の人々のそれと対比されながら注目され、主に沖縄の人々の「本土移動の経験」という観点から論じられてきたといえる（谷 1989; 八木 1984 など）。しかし、こうした研究の多くが、学歴や階層を十分に検討してこなかった。

近年、学歴や階層という側面から沖縄の人々の職業的特性を検討しようとする動きがある（打越 2008, 2010; 山崎・長谷川 2010）。それらの研究は、新たな視角を導入したという点で重要だが、かかる社会・文化的特性や「本土移動の経験」を取り上げていない。加えて、職業的特性に関しても十分に議論されているとはいいがたい。日本人の生活構造や社会意識が非大卒・大卒といった学歴別で異なる点を踏まえると（吉川 2006, 2009）¹⁾、沖縄の人々の社会・文化的特性、「本土移動の経験」、職業的特性も学歴別で異なる可能性があり、それらを検討することが本稿の主題である。

そして、以上の関心をもとに、本稿では生活構造という枠組みを採用する。ここでいう生活構造とは「生活主体としての個人が社会構造および文化体系に接触する、相対的に持続的なパターン」（鈴木 1986: 177）とした鈴木広の定義をさす。生活構造が、家族・友人・近隣などの親族・地域構造との接触、職業を媒介とする階層構造との接触に注目する枠組みであることから、社会・文化的特性と職業的特性の両方を視野にいれるという本稿の問題意識に適していると考えられる。今回、「本土移動の経験」は階層構造との接触を検討する際に扱う。文化体系との接触については、紙幅が限られているため扱わないこととする。

以下ではまず、データの概要を確認する。次に、生活構造の検討として社会構造との接触パターンを学歴別にみていく。具体的には、親族・地域構造／階層構造との接触に注目する。最後に、得られた知見を要約し、今後の課題を提示する。

2 データの概要

本稿では、2008年に行なわれた「那覇都市圏意識調査」のデータの一部を使用する。同調査の調査対象は、那覇都市圏の人口集中地区に在住の満20歳から59歳までの日本人男女である。同調査における那覇都市圏とは、県都那覇市を中心として、その周辺の自治体に広がる、人口集中率が高い地域をさす²⁾。標本抽出については、平成17(2005)年の国勢調査報告を元にDIDsの町丁目(沖縄県の場合は「町字」)を割り出し、これら一つもしくは複数の町丁目ごとに調査地点に分けて、抽出枠を決定した。次に、確率比例配分により第1段の抽出を行い、さらに、調査地点ごとに対象者を等間隔法により抽出した(第2段)。調査法は郵便配布・訪問回収法と郵便回収法を併用し、標本規模2,193、回収票数808、無効票42、有効回収表766、有効回答率34.9%となった³⁾。なお本稿では分析対象を出身地が「沖縄県内」と答えた者に限定している⁴⁾。加えて、性別や年齢の違いによって生活構造に違いがみられると想定されるが、紙幅が限られていることもあり、本章では性別・年齢を分析対象から外した。

表1は、対象者の最終学歴の分布を示している。回答者数695人のうち、有効回答者数671人、欠損値24人、非大卒360人、大卒311人となっている。有効回答者数に占める非大卒・大卒の割合はそれぞれ53.7%、46.3%で、割合はほぼ半々である⁵⁾。

表1 対象者の学歴分布

	度数	%(有効%)
非大卒	360	51.8(53.7)
大卒	311	44.7(46.3)
有効回答者数	671	96.5(100)
欠損値	24	3.5
合計	695	100

3 学歴別にみる社会構造との接触パターン

本節では、那覇都市圏で生活する人々の社会構造との接触パターンを学歴別に検討する。まず、家族・友人・近隣などの親族・地域構造との接触に注目し、次に職業を媒介とする階層構造との接触に注目する。

3.1 親族・地域構造との接触

はじめに、社会関係についてみていく。具体的には、親戚、近所（親戚以外）、職場・仕事関係の人（親戚や近所の人をのぞく）、友人・知人（親戚、近所、職場・仕事関係の人をのぞく）の中で、普段から親しく付き合い、互いに助け合う人が何人くらいいるのかを学歴別でみていく。なお、いずれも回答はひとつである。

まずは親戚についてみていこう（表2）。全体でもっとも多い回答は「1～4人」の33.2%、次に多いのは「5～9人」の27.1%となっており、親しい親戚が1人以上10人未満と答えた者は全体の過半数を占めている（60.3%）。なお、親しい親戚が「0人」と答えた者も全体の1割程度を占めており、無視できない値となっている。学歴別でみていくと、非大卒でもっとも多い回答は「1～4人」の33.8%、次に多いのは「5～9人」の26.2%となっている。対する大卒も、もっとも多い回答は「1～4人」の32.4%、次に多いのは「5～9人」の28.0%となっており、全体の傾向と同様、親しい親戚が1人以上10人未満と答えた者が全体の過半数を占めている。そして学歴による違いはみられない。

表2 学歴別、親しい親戚

	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20人以上	合計
非大卒	12.5%	33.8%	26.2%	14.3%	13.1%	(343)
大卒	11.5%	32.4%	28.0%	18.2%	9.8%	(296)
合計	12.1%	33.2%	27.1%	16.1%	11.6%	(639)

n.s

次に、近所についてみていく（表3）。全体をみると、もっとも多い回答は「0人」の39.8%で全体の4割近くを占めており、約過半数が近所に親しい人がいないと答えている。次に多い回答が「1～4人」の35.5%、3番目に多いのが「5～9人」の15.7%であり、全体の約半数が近所に親しい人がおらず、残りの半数は近所に10人未満の親しい人がいるということになる。学歴別でみると、非大卒でもっとも多い回答は「0人」の37.7%で全体の4割近くを占め、次に多い回答が「1～4人」の35.5%、3番目に多いのが「5～9人」の17.1%となっている。大卒も同様に、もっとも多い回答は「0人」の42.1%、次に多い回答が「1～4人」の35.4%、3番目に多いのが「5～9人」の14.0%となっており、学歴間で親しい近所の人々の数に違いはみられなかった。

表3 学歴別, 親しい近所

	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20人以上	合計
非大卒	37.7%	35.5%	17.1%	7.2%	2.5%	(321)
大卒	42.1%	35.4%	14.0%	6.3%	2.1%	(285)
合計	39.8%	35.5%	15.7%	6.8%	2.3%	(606)

n.s

職場・仕事関係をみていこう(表4)。全体をみると、もっとも多い回答は「1~4人」の33.9%、次に多いのは「0人」の23.3%、3番目に多いのは「5~9人」の21.1%となっており、職場・仕事関係の人で親しい人が一人もいないと答えた者は全体の約2割程度、1人以上10人未満と答えた者が全体の過半数を占めている(55%)。学歴別でみると、非大卒でもっとも多い回答は「1~4人」の32.8%、次に多いのは「0人」の24.9%、3番目に多いのは「5~9人」の19.9%、大卒でもっとも多い回答は「1~4人」の35.2%、次に多いのは「0人」の21.5%、3番目に多いのは「5~9人」の22.5%となっており、親しい付き合いのある職場・仕事関係の人の数において学歴による違いはみられなかった。

表4 学歴別, 親しい職場・仕事関係の人

	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20人以上	合計
非大卒	24.9%	32.8%	19.9%	13.2%	9.1%	(317)
大卒	21.5%	35.2%	22.5%	10.6%	10.2%	(284)
合計	23.3%	33.9%	21.1%	12.0%	9.7%	(601)

n.s

最後に、友人・知人との親しい関係をみてみよう(表5)。全体におけるもっとも多い回答は、「1~4人」の31.5%、次に多いのは「5~9人」の30.7%、以下、「10~19人」の19.0%、「0人」の9.9%、「20人以上」の8.8%と続き、親しい友人・知人が1人以上10人未満と答えた者は全体の6割近くを占めている(62.2%)。学歴別でみると、非大卒でもっとも多い回答は、「1~4人」の33.1%、次に多いのは「5~9人」の25.6%、以下、「10~19人」の20.5%、「0人」の12.0%、「20人以上」の8.7%となっており、親しい友人・知人が1人以上10人未満と答えた者は全体の6割近くを占めている(58.7%)。それに対し大卒でもっとも多い回答は「5~9人」の36.5%、次に多いのは「1~4人」の29.7%、以下、「10~19人」の17.4%、「0人」の7.5%、「20人以上」の8.9%と続き、親しい友人・知人が1人以上10人未満と答えた者は全体の7割近くを占めている(66.2%)。学歴間でみると、親しい知人・友人が一人もいないという回答は大卒よりも非大卒の方が5ポイント高く、1人以上10人未満の回答は非大卒よりも大卒の方が8ポイント程度高い。しかし、全体的にみて、学歴別の親しい友人・知人の数の違いは大きいとはいえない。

表5 学歴別、親しい友人・知人

	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20人以上	合計
非大卒	12.0%	33.1%	25.6%	20.5%	8.7%	(332)
大卒	7.5%	29.7%	36.5%	17.4%	8.9%	(293)
合計	9.9%	31.5%	30.7%	19.0%	8.8%	(625)

$\chi^2(df=4 N=625)=10.632, p<.05$

次に、親族・地域構造との接触パターンを、団体への加入状況から考えてみる。表6は、学歴別の団体加入の有無を表している。全体の傾向として、団体に「加入している」が76.9%と最も高く、「加入していない」が23.1%となっており、調査時現在で何らかの団体に加入していると答えた者が全体のおよそ8割を占めている。学歴別でも同様の傾向にあり、非大卒でもっとも多いのは「加入している」の74.7%、大卒でもっとも多いのは「加入している」の79.4%となっている。つまり、団体加入の有無において学歴による違いはみられなかった。

表6 学歴別、団体加入の有無

	加入している	加入していない	合計
非大卒	74.7%	25.3%	(360)
大卒	79.4%	20.6%	(311)
合計	76.9%	23.1%	(671)

n.s

次に、非大卒・大卒それぞれが具体的にどのような団体に加入しているのかをみていこう(表7)。なお、表7は、複数回答の結果で、検定は行なっていない。まず、全体の傾向としてもっとも多い回答は「模合・頼母子講」の45.0%、以下、「町内会・自治体」の27.3%、「どれにも加入していない」の23.1%、「スポーツ・趣味・娯楽の団体・サークル」の20.4%、「PTA、子ども育成会、親子会」の18.6%と続く。学歴別でみていくと、非大卒でもっとも多い回答は「模合・頼母子講」の42.5%。以下、「町内会・自治体」の28.6%、「どれにも加入していない」の25.3%、「PTA、子ども育成会、親子会」の17.8%、「スポーツ・趣味・娯楽の団体・サークル」の16.1%と続く。次に、大卒でもっとも多い回答は「模合・頼母子講」の47.9%となっており、以下、「町内会・自治体」の25.7%、「スポーツ・趣味・娯楽の団体・サークル」の25.4%、「どれにも加入していない」の20.6%、「PTA、子ども育成会、親子会」の19.6%と続く。学歴間でみると、「労働組合」への加入状況は大卒が非大卒より9ポイント程度高く、「郷友会(同郷会)・同窓会」においても大卒が非大卒より7ポイント程度高い。そして、「スポーツ・趣味・娯楽の団体・サークル」への加入状況においても、大卒が非大卒より9ポイント程度高いことがわかる。

表7 学歴別，団体加入状況（複数回答）

	非大卒	大卒	合計
町内会・自治会	28.6%	25.7%	27.3%
PTA、子ども育成会、親子会	17.8%	19.6%	18.6%
商工会・農協・漁協など同業者組合	3.6%	4.8%	4.2%
労働組合	7.2%	15.8%	11.2%
郷友会(同郷会)・同窓会	7.2%	14.5%	10.6%
遺族会	0.3%	0.0%	0.1%
門中 ⁶⁾	14.4%	13.5%	14.0%
地域婦人会、青年団	1.4%	1.0%	1.2%
社会福祉協議会、福祉ボランティアの会	3.3%	1.6%	2.5%
模合・頼母子講 ⁷⁾	42.5%	47.9%	45.0%
政党・政治団体	0.6%	2.3%	1.3%
宗教団体	3.1%	3.9%	3.4%
沖縄伝統文化の教室	1.4%	1.0%	1.2%
スポーツ・趣味・娯楽の団体・サークル	16.1%	25.4%	20.4%
科学・文化・歴史の学習・研究サークル	0.8%	1.9%	1.3%
消費者団体、生協	5.6%	7.1%	6.3%
市民運動の団体	0.0%	0.3%	0.1%
平和・反基地運動	0.3%	0.3%	0.3%
その他	1.9%	0.6%	1.3%
どれにも加入していない	25.3%	20.6%	23.1%
合計	(360)	(311)	(671)

3.2 階層構造との接触

ここからは、職業を媒介とする階層構造との接触到に注目し、それを学歴別に検討していく。はじめに、初職についてみていこう（表8）。それぞれ、質問に対する回答は一つである。初職をみると、全体の傾向としてもっとも多い回答は「一般従業者・役員」の59.5%、次に多いのは「非正規従業員」の27.1%、以下、「自営業・自由業」の13.3%、「農林漁業」の0.2%と続く。学歴別でみると、非大卒でもっとも多い回答は「一般従業者・役員」の54.5%、次に多いのは「非正規従業員」の26.8%、以下、「自営業・自由業」の18.8%と続き、「農林漁業」は0.0%となっている。対する大卒のもっとも多い回答は「一般従業者・役員」の65.2%で、次に多いのは「非正規従業員」の27.4%、以下、「自営業・自由業」の7.1%、「農林漁業」の0.3%と続く。学歴間で比較すると、「一般従業者・役員」において開きがみられ、大卒が非大卒にくらべ11ポイント程度高く、また「自営業・自由業」では非大卒が大卒に比べ12ポイント高くなっており、これは統計的に有意な結果となっている（ $p=0$ ）。また、非正規従業員の割合が学歴で変わらないことも指摘できる。

表 8 学歴別, 初職

	一般従業者・役員	非正規従業者	自営業・自由業	農林漁業
非大卒	54.5%	26.8%	18.8%	0.0%
大卒	65.2%	27.4%	7.1%	0.3%
合計	59.5%	27.1%	13.3%	0.2%

$$\chi^2(df=3 N=632)=20.289 . p=0$$

次に、現職についてみていく(表9)。全体の傾向として、もっとも多い回答は「一般従業者・役員」の59.2%で、以下、「非正規従業者」の23.6%、「自営業・自由業」の16.8%、「農林漁業」の0.4%と続く。学歴別で検討すると、非大卒でもっとも多い回答は「一般従業者・役員」の50.4%で、以下、「非正規従業者」の29.5%、「自営業・自由業」の19.8%、「農林漁業」の0.4%と続く。対する大卒のもっとも多い回答は「一般従業者・役員」の68.6%で、次に多いのは「非正規従業者」の17.4%、以下、「自営業・自由業」の13.6%、「農林漁業」の0.4%と続く。学歴間で比較すると、「一般従業者・役員」において大きな開きがみられ、大卒が非大卒に比べ18ポイント程度高い。それに対し、「非正規従業者」に関しては非大卒が大卒に比べ12ポイント程度高く、また「自営業・自由業」に関しても非大卒が6ポイント程度高い。これは統計的にも有意な結果となっており(p<.01)、以上から、現在、非大卒に比べ大卒のほうが比較的安定した仕事に就いていると判断できる。また、初職と比べると、大卒の「非正規従業者」の割合が10ポイント減(27.4%→17.4%)、「自営業・自由業」の割合が7ポイント程度増(7.1%→13.6%)となっている。

表 9 学歴別, 現職

	一般従業者・役員	非正規従業者	自営業・自由業	農林漁業	合計
非大卒	50.4%	29.5%	19.8%	0.4%	(258)
大卒	68.6%	17.4%	13.6%	0.4%	(242)
合計	59.2%	23.6%	16.8%	0.4%	(500)

$$\chi^2(df=3 N=500)=17.538 . p<.01$$

ここからは、階層構造との接触パターンとして「本土移動の経験」に焦点を絞る。まずは、県外生活経験の有無を学歴別にみていく。表10は、「あなたはこれまでに、3ヶ月間以上、本土で暮らしたことがありますか」という質問に対する回答肢の分布を学歴別に表している(回答ひとつ)。全体の分布をみると、本土生活「経験なし」が50.8%、「経験あり」が49.2%となっており、二人に一人は本土での生活経験がある。学歴別でみると、非大卒では「経験なし」が53.1%、「経験あり」が46.9%であるのに対し、大卒は「経験なし」が48.1%、「経験あり」が51.9%となっており、学歴間で違いはみられず、どちらも全体の傾向と同様に、二人に一人が本土生活経験者である。

表10 学歴別、本土生活経験の有無

	経験なし	経験あり	合計
非大卒	53.1%	46.9%	(356)
大卒	48.1%	51.9%	(310)
合計	50.8%	49.2%	(666)

n.s

それでは、何を目的に本土に渡ったのだろうか、その目的は学歴別で異なるのだろうか。表11は、本土居住目的の回答結果を学歴別に表している（回答ひとつ）。全体をみると、もっとも多い回答は「学校」の40.1%、次に多いのは「初めての就職」の25.7%、以下、「季節労働」「転職・転勤」の12.4%、「家族の都合」の9.4%と続く。本土居住の目的を学校と答えた者が全体の約4割、そして仕事目的の者が全体のおよそ5割を占めており（「初めての就職」「季節労働」「転職・転勤」の合計50.5%）、ここから、本土居住目的は学校と仕事に大別できることがわかる。

学歴別でみると、非大卒でもっとも多い回答は「初めての就職」の39.5%、次に多いのは、「季節労働」の20.4%、以下、「転職・転勤」の16.6%、「学校」の13.4%と続く。ここから、非大卒のおよそ8割が仕事を目的に本土に居住していることがわかる（「初めての就職」「季節労働」「転職・転勤」の合計76.5%）。それに対し、大卒でもっとも多い回答は「学校」の68.0%と、学校目的で本土に居住した者が全体の7割近くを占めている。次に多いのは、「初めての就職」の11.3%で、仕事目的は全体の2割程度である（「初めての就職」「季節労働」「転職・転勤」の合計23.3%）。以上から、非大卒と大卒では本土居住目的において違いがみられ、非大卒の多くが仕事、大卒の多くが学校を目的に本土に移動しており、この結果は、統計的にも有意である（ $p=0$ ）。

表11 学歴別、本土居住目的

	学校	初めての就職	転職・転勤	季節労働	家族の都合	合計
非大卒	13.4%	39.5%	16.6%	20.4%	10.2%	(157)
大卒	68.0%	11.3%	8.0%	4.0%	8.7%	(150)
合計	40.1%	25.7%	12.4%	12.4%	9.4%	(307)

 $\chi^2(df=4 N=307)=102.126 . p=0$

谷によれば、本土に渡りしばらく生活を送った後、多くの者が沖縄に帰郷するのだが、その帰郷行動は当初の強い帰郷意思に規定されている（谷 1989）。以下、その帰郷意思を学歴別で検討したいと思う。学歴別で本土居住目的が異なるのであれば、帰郷意思においても違いがみられる可能性がある。表12は、本土に行く際の帰郷意思の有無を尋ね、それに対する4つの回答肢の分布を学歴別で表している（回答ひとつ）。まず全体の傾向をみると、もっとも多い回答は「いずれ帰るつもりだった」の67.0%、次に多いのは「とくに決めていなかった」の22.2%となっている。学歴別でみると、非大卒でもっとも多い回答は「いずれ帰

るつもりだった」の66.5%,次に多いのは「とくに決めていなかった」の22.6%となっている。大卒においても同様に、もっとも多い回答は「いずれ帰るつもりだった」の67.5%,次に多いのは「とくに決めていなかった」の21.9%となっており、学歴による違いはみられず、非大卒・大卒のどちらにおいても帰郷意思の強さがうかがえる。

表 12 学歴別, 帰郷意思

	いずれ帰るつもりだった	もう帰らないつもりだった	とくに決めていなかった	わからない	合計
非大卒	66.5%	6.7%	22.6%	4.3%	(164)
大卒	67.5%	6.9%	21.9%	3.8%	(160)
合計	67.0%	6.8%	22.2%	4.0%	(324)

n.s

それでは次に、本土での就業の有無をみていくことにする。表13は、本土居住時に収入のある仕事に就いたかどうかを尋ね、それに対する回答肢の分布を学歴別に表している(回答ひとつ)。全体をみると、本土居住時に仕事に「ついていた」と答えた者が69.6%,「ついたことはなかった」が30.4%となっており、仕事についていた者が全体の7割近くを占めている。学歴別でみると、非大卒で「ついていた」と答えた者は89.6%で、仕事についていた者が全体の9割近くを占め、本土生活経験のある非大卒のほとんどが本土での就業経験がある。それに対し大卒で「ついていた」と答えた者は48.7%,「ついたことはなかった」が51.3%となっており、本土生活を経験した大卒者の二人に一人が本土での就業経験がある。この結果は統計的にも有意で(p=0)、さきほどみた非大卒の本土居住目的が仕事関係であること、大卒の本土居住目的が学校関係であることに呼応する。

表 13 学歴別, 本土就業の有無

	ついていた	ついたことはなかった	合計
非大卒	89.6%	10.4%	(164)
大卒	48.7%	51.3%	(158)
合計	69.6%	30.4%	(322)

$\chi^2(df=1 N=322)=63.581 . p=0$

表14は、本土生活後に沖縄に帰ってきたもっとも大きな理由を尋ね、それに対する9つの回答肢の分布を学歴別で表している(回答ひとつ)。全体でもっとも多い回答は、「沖縄に住むため」の24.8%,次に多いのは「県外へ行った目的を達したから」の18.7%,以下、「沖縄の家族が帰郷を望んだから」の17.7%,「その他」の16.0%,「県内に就職先が見つかったから」の11.2%,「親の面倒をみるため」の5.4%と続く。学歴別で帰郷理由を検討してみると、非大卒でもっとも多い回答は「沖縄に住むため」の27.9%,次に多いのは「沖縄の家族が帰郷

を望んだから」の21.8%，以下，「その他」の16.3%，「県外へ行った目的を達したから」の15.0%，と続く。それに対し，大卒でもっとも多い回答は，「県外へ行った目的を達成したから」の22.4%，次に多いのは「沖縄に住むため」の21.8%，以下，「県内に就職先が見つかったから」の17.7%，「その他」の15.6%，「沖縄の家族が帰郷を望んだから」の13.6%と続き，学歴によって帰郷理由の分布に多少の違いがみられる。

たとえば，「沖縄の家族が帰郷を望んだから」は非大卒が大卒に比べ8ポイント程度高く，「沖縄に住むため」に関しても非大卒が大卒に比べ6ポイント程度高い。それに対し，「県内に就職先が見つかったから」の割合は，大卒が非大卒に比べ13ポイント程度高く，また「県外へ行った目的を達したから」に関しても大卒が非大卒に比べ7ポイント程度高くなっている。つまり，非大卒は大卒に比べ，「沖縄に住むため」「家族が帰郷を望んだから」といった共同体的な規範に基づくUターンという側面が強く，それに対し，大卒は非大卒に比べ「就職先が見つかった」あるいは「目的を達した」といった経済・目的合理的な動機に基づくUターンという側面が強いといえる。しかし，大卒においても「家族が帰郷を望んだから」「沖縄に住むため」の割合は35.4%と小さくなく，共同体的な規範に基づくUターンの側面も無視できない。

表14 学歴別，帰郷理由

	沖縄の家族が帰郷を望んだ	親の面倒をみるため	県内に就職先が見つかった	沖縄に住むため	県外へ行った目的を達した	本土で差別やいじめにあった	本土の仕事が合わなかった	本土の生活になじめなかった	その他	合計
非大卒	21.8%	6.8%	4.8%	27.9%	15.0%	0.0%	2.7%	4.8%	16.3%	(147)
大卒	13.6%	4.1%	17.7%	21.8%	22.4%	0.0%	2.7%	2.0%	15.6%	(147)
合計	17.7%	5.4%	11.2%	24.8%	18.7%	0.0%	2.7%	3.4%	16.0%	(294)

$$\chi^2(df=7 N=294)=19.639 . p<.01$$

最後に，帰郷後3ヶ月以内に仕事に就いたと答えた者における，その就業内容の分布を表したのが表15である⁸⁾。全体の傾向としてもっとも多い回答は，「一般従業者・役員」の67.5%，次に多いのは「非正規従業員」の20.5%，以下，「商工サービス自営」の11.5%，「農林漁業」の0.5%と続く。学歴別でみると，非大卒でもっとも多い回答は「一般従業者・役員」の58.5%，次に多いのは「非正規従業員」の22.3%，以下，「商工サービス自営」の19.1%，「農林漁業」の0.0%と続く。大卒でもっとも多いのは「一般従業者・役員」の75.5%，次に多いのは「非正規従業員」の18.9%，以下，「商工サービス自営」の4.7%，「農林漁業」の0.9%と続く。学歴間でみた場合，「一般従業者・役員」の割合において大卒が非大卒に比べ17ポイント程度高く，「非正規従業員」においては3ポイント程度，「商工サービス自営」においては14ポイント程度非大卒が大卒に比べ高くなっている。この結果は，5%水準で統計的にも有意で(p<.05)，帰郷後の就業内容が学歴によって若干異なっており，大卒が非

大卒より比較的安定した仕事に就いているといえる。

表 15 学歴別，帰郷後の就業内容

	一般従業者・役員	非正規従業者	商工サービス自営	農林漁業	合計
非大卒	58.5%	22.3%	19.1%	0.0%	(94)
大卒	75.5%	18.9%	4.7%	0.9%	(106)
合計	67.5%	20.5%	11.5%	0.5%	(200)

$\chi^2(df=4 N=200)=12.777$. p<.05

4 おわりに

本稿では、沖縄・那覇都市圏で生活する人々の生活構造を、量的調査の結果をもとに、非大卒・大卒といった学歴別で検討することを目的とした。分析を通じてわかったことは、①親族・地域構造との接触パターンにおいて学歴による違いはほとんどみられなかった、②階層構造との接触パターンにおいて学歴による違いが多くみられた、の2点である。後者に関しては、初職、現職、本土居住目的、本土就業の有無、帰郷理由、帰郷後の就業内容において学歴による違いがみられ、本土生活経験の有無や帰郷意思については違いはみられなかった。つまり、「本土に移動していずれは帰郷する」という沖縄の人々の行動パターンは学歴に関係なく共通してみられるものの、職業移動という視点からみた場合、非大卒と大卒では「本土移動の経験」の内実が大きく異なっており、その意味で、これまでとは違った角度から「本土移動の経験」を記述する必要性が示唆されたといえる。

とはいえ、本稿は、生活構造を学歴という視点から探るといった基礎的な把握に目標を限定したため、かかる分析結果はさらなる検討が必要である。たとえば、学歴よりも、性別や年齢などの変数が生活構造の違いに影響している可能性がある。つまり、学歴、性別、年齢、職業といった基本属性のなかでも、特に、生活構造に対して強く影響する変数はいったい何なのか、あるいは生活構造のどの側面にどの変数が最も効いているのかといった具体的な検討が必要であり、それらを量的な分析で明らかにすることが今後の課題である。こうした分析を踏まえることで、学歴という視角の有効性が明らかとなり、そこではじめて沖縄の人々の社会・文化的特性と学歴の関連性についてより詳しく検討することが可能となる。

【付記】 本稿は、平成19～21年度日本学術振興会科学研究費補助金（基礎研究B）「那覇都市圏の過剰都市化に関する社会学的研究」（研究代表者・谷富夫甲南大学教授）の研究成果の一部である。

[注]

- 1) 非大卒とは新制・旧制を問わず中等教育を受けた人たち、および高校卒業後に専門学校、各種学校に進学した人たちを指し、大卒とは、制大学、短大、高専、旧制の高等学校以上への入学者のことを指す。なお、吉川も断っている通り、学校歴や、短大・専門学校などの質的差異も重要であるが、議論の複雑化を避けるため、本章も非大卒・大卒というシンプルなカテゴリーを採用する。
- 2) 那覇都市圏に注目する理由として、人口集中以外に高失業という構造的特性がある。それについては谷(1989)を参照されたい。
- 3) 本調査データの詳細については安藤(2011)を参照されたい。
- 4) 同調査の対象者766人の9割が沖縄県出身者であった。
- 5) 先述した吉川(2006)の議論では、現代日本における非大卒・大卒層の割合がほぼ50%で拮抗状態にあることが、非大卒・大卒という境界線に注目する一つの理由としてあげられている。本章の非大卒・大卒の割合もほぼ同様の状態にあり、その意味で、本書が吉川の知見を参照することは有効であると考ええる。
- 6) 門中とは、始祖を共通にし、父系血縁(沖縄でシジという)によって結びつく集団。その主な機能は祖先祭祀であるが、共有財産の運営母体や日常的な親睦団体としての機能を有している例もある(沖縄大百科事典刊行事務局編1983)。
- 7) 模合とは、頼母子講や無尽講の一種で広く庶民に親しまれている相互扶助的な金融の仕組みのことである(沖縄大百科事典刊行事務局編1983)。
- 8) 表には示していないが、非大卒のおよそ6割(59.8%)、大卒のおよそ7割(68.6%)が帰郷後3ヶ月以内に仕事に就いたと答えている(*n.s.*)。

[文献]

- 安藤由美, 2011, 「意識調査の概要とデータの基本特性」谷富夫編『那覇都市圏の過剰都市化に関する社会学的研究』2007-2009年度科学研究費補助金研究成果報告書, 甲南大学: 1-14.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等——成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会。
———, 2009, 『学歴分断社会』ちくま書房。
- 沖縄大百科事典刊行事務局編, 1983, 『沖縄大百科事典』沖縄タイムス社。
- 鈴木広, 1986, 『都市化の研究——社会移動とコミュニティ』恒星社厚生閣。
- 谷富夫, 1989, 『過剰都市化社会の移動世代——沖縄生活史研究』溪水社。
- 打越正行, 2008, 「仕事ないし、沖縄嫌い、人も嫌い——沖縄のヤンキーの共同性とネオリベリズム」『理論と動態』1号: 21-38。
———, 2010, 「〈地元〉の不変性とダイナミズム——〈地元〉周縁に生きる沖縄の下層若者から」『理論と動態』3号: 19-37。
- 八木正, 1984, 「沖縄青年の労働観と就労動向——その概観」『金沢大学教養部論集・人文科学篇』22巻2号: 69-103。

山崎瞳・長谷川誠, 2010, 「沖縄における若年就労者の傾向と実態」 山内乾史・原清治編『学歴と就労の比較
教育社会学——教育から職業へのトランジションⅡ』学文社, 12-27.

大阪市立大学大学院後期博士課程

うえはら けんたろう

itomann121@msn.com